

# 健保組合の2024年度の 財政状況と今後の対応

**健**

保連は9月25日、2024年度健康保険組合決算見込み集計結果を発表した。その結果

を見ると経常収支は145億円のぎりぎり黒字となっているが、約半数の組合は赤字である。保険料収入は前年度から4261億円(+4.9%)増加したが、三十三数年ぶりの高い賃金上昇の影響による増加は2277億円にとどまり、保険料率の引き上げ(9.27%→9.31%)による1069億円の保険料収入増があつて黒字となつたものであり、楽観はできない。

さらに支出面については、保険給付費は24年度の医療費が新型コロナウイルスの特例措置の廃止等の反動により、対前年度623億円増(+1.3%)と低めであることも黒字に影響している。なお、高齢者等拠出金については2065億円増(+5.7%)と高い伸びを示している。

健保連は併せて、今後の財政見通しも公表した。25年度については前年を上回る賃金上昇の影響に加え、保険料率の引き上げ等によ

り5.4%増の高い増収を見込んでいる。一方で保険給付費については3.1%増の伸びを見込むが、今後の動向は不確定要素が多い。また、高齢者等拠出金については前期高齢者納付金が減少し、合計では400億円の増加にとどまると見込んでいる。これらの結果、2200億円の黒字の見込みとなる。

しかし、筆者なりに26年度以降をさらに見通すと、非常に厳しいと言わざるを得ない。現役世代の減少が続く中、後期高齢者支援金は中長期的に高い負担額のまま推移し、27年度以降は全国の前期高齢者数の割合が上昇に転じて前期高齢者納付金も増加するため、高齢者等拠出金は今後も増加する構造にある。26年度からは2000億円超を見込む子ども・子育て支援納付金の徴収が始まることにも留意が必要である。

また同年度は診療報酬改定が予定されており、医療機関側からは、最近の情勢を踏まえて物価高騰や賃金引き上げのための大幅

な報酬引き上げの要望が出されている。

だからといって診療報酬を一律に底上げし、現在の制度や給付・負担構造のまま保険料率を上げて、被保険者の負担を増やすという対応では国民の納得が得られないだろう。先の参議院選挙でも、現役世代の保険料負担軽減を各党が主張し、問題意識は定着してきた。

今後の対応として、診療報酬改定に関しては、一定の対応は必要だが保険料を負担する国民の状況を十分踏まえる必要があるとともに、人口減少社会の中での急性期医療の集約化など医療の効率的な提供にも取り組む必要がある。さらに高額療養費制度など給付と負担の課題への対応も必要である。

政治は新しい体制になったが、掛け声だけでなく、医療保険制度の持続性確保のために、政治家、行政、医療提供者を含む医療保険制度の関係者が知恵を絞り、国民の理解と納得が得られる道筋を見つけてなければならない。